

6年間の主要財務データ

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
1997年3月期から2002年3月期

この日本語版年次報告書は、海外の読者向けに作成された英語版年次報告書を翻訳したものです。従いまして、その財務諸表部分は、日本で公表されている財務諸表をもとに作成されていますが、表示上それとは異なる箇所があります。

	千米ドル		百万円				
	2002年	2002年	2001年	2000年	1999年	1998年	1997年
売上高	\$3,136,831	¥417,825	¥723,880	¥440,729	¥313,820	¥455,585	¥432,785
半導体製造装置 ¹	2,445,309	325,715	619,001	355,103	242,240	380,184	355,877
コンピュータ・ネットワーク ¹	127,864	17,031	14,054	12,357	12,878	15,262	14,408
電子部品	552,986	73,658	89,211	72,051	57,734	60,139	62,500
その他	10,672	1,421	1,614	1,218	968	-	-
営業利益(損失)	(137,467)	(18,310)	121,086	35,816	6,383	63,296	60,389
税金等調整前当期純利益(損失)	(172,070)	(22,919)	99,132	29,689	6,038	62,834	60,487
当期純利益(損失)	(149,685)	(19,938)	62,012	19,848	1,866	30,009	29,975
国内売上高	1,400,277	186,516	299,272	183,987	149,838	230,550	256,808
海外売上高	1,736,554	231,309	424,608	256,742	163,982	225,035	175,977
減価償却費	197,406	26,294	21,679	19,446	17,921	12,652	10,167
設備投資額 ²	232,327	30,946	49,403	18,999	23,478	33,302	18,456
研究開発費	404,105	53,827	52,911	37,135	26,842	26,813	20,988
総資産	4,181,046	556,915	729,511	499,499	414,903	493,600	387,077
株主資本	2,309,148	307,579	333,281	273,603	257,716	261,009	207,476
従業員数(人)		10,171	10,236	8,946	7,835	7,287	6,277

	米ドル		円				
1 株当たり当期純利益(損失) ³							
1 株当たり当期純利益(損失)	\$ (0.85)	¥ (113.85)	¥ 353.76	¥ 113.53	¥ 10.70	¥ 174.68	¥ 181.97
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 ⁴	-	-	344.75	110.64	-	168.43	172.74
1 株当たり配当金:							
1 株当たり配当金	0.06	8.00	38.00	14.00	12.00	30.00	28.00
株式分割調整後 1 株当たり配当金 ³	0.06	8.00	38.00	14.00	12.00	30.00	25.45
発行済株式総数(単位:千株)		175,691	175,691	175,660	174,624	174,569	150,189
株主総数(人)		37,116	42,781	7,147	8,576	9,562	11,097
株主資本当期純利益率		(6.2)	20.4	7.5	0.7	12.8	15.4
営業利益率		(4.4)	16.7	8.1	2.0	13.9	14.0
株主資本比率		55.2	45.7	54.8	62.1	52.9	53.6
総資産回転率(回)		0.65	1.18	0.96	0.69	1.03	1.10

	米ドル		千円				
従業員 1 人当たり売上高	\$ 308,409	¥ 41,080	¥ 70,719	¥ 49,265	¥ 40,054	¥ 62,520	¥ 68,948

1 1997年3月期の組織変更により、FPD(Flat Panel Display)部門を半導体製造装置部門に変更したことを反映して表示しています。

2000年4月1日より、コンピュータ・システム部門はコンピュータ・ネットワーク部門に名称を変更しました。

2 1999年3月期以前の設備投資額は、各年度の有形固定資産・無形固定資産・その他減価償却資産の増加分を示し、2000年3月期以降の設備投資額は、有形固定資産の増加分を示しています。

3 1998年3月期以前の1株当たり情報は、1株を1.1株に株式分割したことを反映して表示しています。

4 1999年3月期及び2002年3月期は、希薄化の影響はありません。

連結貸借対照表

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2001年3月期及び2002年3月期

資産の部	百万円		千米ドル
	2002年	2001年	2002年
流動資産:			
現金及び預金(注記4)	¥ 48,409	¥ 65,320	\$ 363,433
有価証券(注記5)	10	-	75
受取手形及び売掛金	167,982	302,953	1,261,128
貸倒引当金	(620)	(1,720)	(4,656)
たな卸資産(注記6)	127,352	161,981	956,099
繰延税金資産(注記10)	3,402	12,659	25,539
前払費用及びその他流動資産	6,888	7,048	51,711
流動資産合計	353,423	548,241	2,653,329
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記5)	9,535	11,599	71,584
繰延税金資産(注記10)	22,591	7,394	169,605
無形固定資産及びその他の資産	36,855	37,556	276,686
投資その他の資産合計	68,981	56,549	517,875
有形固定資産:			
土地	19,908	19,698	149,456
建物及び構築物	114,586	106,753	860,255
機械装置・運搬具及び工具器具備品	95,615	84,607	717,832
建設仮勘定	5,139	853	38,581
合計	235,248	211,911	1,766,124
減価償却累計額	100,737	87,190	756,282
有形固定資産合計	134,511	124,721	1,009,842
資産合計	¥556,915	¥729,511	\$4,181,046

連結財務諸表注記参照

負債、少数株主持分及び資本の部	百万円		千米ドル
	2002年	2001年	2002年
流動負債:			
短期借入金(注記8).....	¥ 13,924	¥ 48,462	\$ 104,534
1年以内返済予定長期借入金及び社債(注記8).....	26,387	2,970	198,104
コマーシャル・ペーパー.....	10,000	30,000	75,075
支払手形及び買掛金.....	41,053	87,350	308,202
未払法人税等.....	1,663	41,440	12,486
賞与引当金.....	2,463	10,948	18,494
未払費用及びその他流動負債.....	14,012	17,271	105,192
流動負債合計.....	109,502	238,441	822,087
長期借入金及び社債(注記8).....	105,452	126,348	791,680
退職給付引当金(注記9).....	32,984	29,807	247,625
その他固定負債.....	1,340	1,576	10,068
負債合計.....	249,278	396,172	1,871,460
少数株主持分.....	58	58	438
資本の部:			
資本金、普通株式(注記11).....	47,214	47,213	354,458
授權株式数: 300,000,000 株			
発行済株式総数: 2002年3月31日現在 175,691,903 株			
2001年3月31日現在 175,691,269 株			
資本準備金(注記11).....	70,276	70,275	527,596
連結剰余金.....	190,195	214,920	1,427,892
その他有価証券評価差額金.....	1,171	1,658	8,790
為替換算調整勘定.....	3,738	2,734	28,061
自己株式(注記12).....	(5,015)	(3,519)	(37,649)
資本合計.....	307,579	333,281	2,309,148
負債、少数株主持分及び資本合計.....	¥556,915	¥729,511	\$4,181,046

連結損益計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2000年3月期、2001年3月期及び2002年3月期

	百万円			千米ドル
	2002年	2001年	2000年	2002年
売上高	¥417,825	¥723,880	¥440,729	\$3,136,831
売上原価	302,270	458,902	303,839	2,269,298
売上総利益	115,555	264,978	136,890	867,533
販売費及び一般管理費	133,865	143,892	101,074	1,005,000
営業利益(損失)	(18,310)	121,086	35,816	(137,467)
その他収益(費用):				
受取利息及び受取配当金	351	669	276	2,635
支払利息	(1,960)	(2,378)	(1,960)	(14,713)
過年度特許使用料	-	-	(1,575)	-
ゴルフ会員権評価損	(75)	(35)	(1,253)	(565)
投資有価証券評価損	(1,236)	(1,552)	-	(9,278)
退職給付会計基準変更時差異償却額(注記9)	-	(15,975)	-	-
その他	(1,689)	(2,683)	(1,615)	(12,682)
税金等調整前当期純利益(損失)	(22,919)	99,132	29,689	(172,070)
法人税等(注記10):				
法人税・住民税及び事業税	2,612	50,589	14,545	19,610
法人税等調整額	(5,602)	(13,490)	(4,709)	(42,057)
少数株主利益	8	21	5	62
当期純利益(損失)	¥ (19,938)	¥ 62,012	¥ 19,848	\$ (149,685)
1株当たり情報:		円		米ドル
当期純利益(損失)	¥ (113.85)	¥ 353.76	¥ 113.53	\$ (0.85)
潜在株式調整後当期純利益(損失)	-	344.75	110.64	-
配当金	8.00	38.00	14.00	0.06

連結財務諸表注記参照

連結株主持分計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2000年3月期、2001年3月期及び2002年3月期

	百万円			千米ドル
	2002年	2001年	2000年	2002年
資本金				
期首残高	¥ 47,213	¥ 47,163	¥ 45,532	\$ 354,450
転換社債株式転換による増加(注記11)	1	50	1,631	8
期末残高	47,214	47,213	47,163	354,458
資本準備金				
期首残高	70,275	70,225	68,594	527,588
転換社債株式転換による増加(注記11)	1	50	1,631	8
期末残高	70,276	70,275	70,225	527,596
連結剰余金				
期首残高	214,920	157,876	144,715	1,613,516
連結子会社増加に伴う増加(減少)額	-	-	(7,309)	-
過年度税効果調整額	-	-	2,717	-
当期純利益(損失)	(19,938)	62,012	19,848	(149,685)
株主配当金	(4,031)	(4,734)	(2,095)	(30,260)
役員賞与	(756)	(234)	-	(5,679)
期末残高	190,195	214,920	157,876	1,427,892
その他有価証券評価差額金				
その他有価証券評価損益	1,171	1,658	-	8,790
為替勘定調整勘定	3,738	2,734	-	28,061
自己株式(注記12)	(5,015)	(3,519)	(1,661)	(37,649)
(2000年: 303,761株; 2001年: 407,556株 2002年: 605,867株)				
株主持分期末残高	¥307,579	¥333,281	¥273,603	\$2,309,148

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2001年3月期及び2002年3月期

	百万円		千米ドル
	2002年	2001年	2002年
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益(損失)	¥(22,919)	¥ 99,132	\$(172,070)
減価償却費	26,294	21,679	197,406
退職給付引当金の増加額	3,164	18,228	23,756
賞与引当金の増加(減少)額	(8,501)	3,482	(63,820)
支払利息	1,980	2,381	14,862
固定資産等除却損	851	2,492	6,388
投資有価証券評価損	1,236	1,552	9,278
ゴルフ会員権評価損	75	35	565
売上債権の減少(増加)額	131,251	(121,669)	985,370
たな卸資産の減少(増加)額	28,359	(53,666)	212,909
仕入債務の増加(減少)額	(34,166)	9,709	(256,505)
未収消費税の減少(増加)額	3,901	(4,859)	29,290
その他	(8,500)	13,282	(63,812)
小計	123,025	(8,222)	923,617
利息及び配当金の受取額	351	671	2,632
利息の支払額	(1,970)	(2,295)	(14,790)
法人税等の支払額	(43,848)	(19,596)	(329,189)
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,558	(29,442)	582,270
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(31,006)	(39,155)	(232,779)
無形固定資産の取得による支出	(5,390)	(4,568)	(40,468)
新規連結子会社の取得による支出	-	(18,867)	-
その他	607	231	4,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	(35,789)	(62,359)	(268,689)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増加額(減少額)	(34,796)	23,927	(261,231)
コマーシャル・ペーパーの純増加額(減少額)	(20,000)	30,000	(150,150)
長期借入れによる収入	37	8,671	281
長期借入金による返済による支出	(3,018)	(3,757)	(22,656)
社債の発行による収入	6,095	54,938	45,755
社債の償還による支出	-	(30,000)	-
自己株式の純増加額	(1,496)	(1,859)	(11,228)
配当金の支払額	(4,030)	(4,733)	(30,260)
その他	(6)	(5)	(44)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(57,214)	77,182	(429,533)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,437)	391	(10,785)
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	(16,882)	(14,228)	(126,737)
現金及び現金同等物期首残高	65,291	79,519	490,170
現金及び現金同等物期末残高(注記4)	¥ 48,409	¥ 65,291	\$ 363,433

連結財務諸表注記参照

連結財務諸表注記

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基本事項

添付の東京エレクトロン株式会社及びその連結子会社(以下「当社」)の連結財務諸表は、わが国の一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠し、証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書に記載された連結財務諸表に基づいて作成されました。

海外の連結子会社は、その子会社が所在する国における会計原則に準拠しています。

海外の読者のために、連結財務諸表の表示及び注記の記載について必要な調整を加えています。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結基準

本連結財務諸表は、親会社及び30社すべての子会社を連結対象としています。

連結会社間の重要な債権債務・内部取引・未実現損益は全て消去されています。

また、連結子会社の事業年度は、1社を除き全て親会社の事業年度と一致しています。この1社の事業年度は12月31日で終了しますが、連結決算日までの3ヶ月間に重要な取引はありません。

米ドル金額は、読者の便宜のために、2002年3月期の期末日レートである1ドル=133.20円で換算しています。この換算は、円価がそのレートで米ドルに換金できることを意味していません。

(b) 外貨換算方法

2000年4月に実施された会計基準の変更により、外貨建債権債務は、連結決算日の取引レートにより日本円に換算しています。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っています。

収益並びに費用勘定は、おおむね取引発生日の取引レートによって日本円に換算しています。

また、在外子会社の資産及び負債は、日本の外貨建取引等会計処理基準により換算しています。

また、2000年4月に実施された規則の改正により、「資産の部」に計上されていた為替換算調整勘定は、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて表示しています。

(c) 有価証券及び投資有価証券

2000年4月に実施された会計基準の変更により、その他有価証券に区分された時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法によっています。)また、時価のないものについては、総平均法による原価法によっています。

(d) たな卸資産

たな卸資産は、主に個別法による原価法を採用しています。

(e) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されています。減価償却については、親会社及び国内子会社では、各資産の耐用年数に基づき、定率法(1998年4月1日以降取得の建物は定額法)で計算されます。海外子会社では、各資産の耐用年数に基づき、主に定額法で計算されています。

(f) 退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしています。

また親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(g) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(h) 法人税等

財務会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との一時差異につき、繰延税金資産・負債を計上しています。

(i) デリバティブ

デリバティブは、時価法によっています。

利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクの回避を目的として、外貨建取引の成約高の範囲内に限られており、投機的な取引は行っていません。

(j) 連結子会社の資産及び負債

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しています。

(k) 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内で償却し、残高を「無形固定資産及びその他資産」に含めて表示しています。

(l) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、各年の加重平均発行済株式数に基づき計算されています。

1株当たり配当金は、発生ベースで計算され、3月31日に終了する決算期以降に決議された、あるいは決議予定の配当金で、当期に対応するものを含まず。

3. 株式の取得による新規連結子会社

株式の取得により2001年3月期より新たに連結子会社となった Supercritical Systems, Inc. と Timbre Technologies, Inc. の資産及び負債の内訳は、次のとおりです。

	百万円
流動資産	¥ 160
固定資産	62
連結調整勘定	18,975
流動負債	(216)
取得価額	18,981
現金及び現金同等物	(114)
取得のための支出	¥18,867

4. 現金及び現金同等物

2002年及び2001年3月31日現在の現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係は、次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2002	2001	2002
現金及び預金勘定	¥48,409	¥65,320	\$363,433
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	(29)	-
現金及び現金同等物	¥48,409	¥65,291	\$363,433

5. 有価証券及び投資有価証券

2002年及び2001年3月31日現在の有価証券の内訳は、次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2002	2001	2002
投資信託	¥10	¥ -	\$75

2002年及び2001年3月31日現在の投資有価証券の内訳は、次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2002	2001	2002
上場有価証券	¥8,545	¥10,577	\$64,150
投資信託	115	113	866
その他	875	909	6,568
合計	¥9,535	¥11,599	\$71,584

6. たな卸資産

2002年及び2001年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2002	2001	2002
製品	¥ 63,730	¥ 58,878	\$478,455
仕掛品・原材料・貯蔵品	63,622	103,103	477,644
合計	¥127,352	¥161,981	\$956,099

7. 担保提供資産

2002年及び2001年3月31日現在、担保に供している資産はありません。

8. 短期借入金・長期借入金及び社債

短期借入金の2002年及び2001年3月31日現在の平均利率はそれぞれ1.12%、1.08%です。2002年及び2001年3月31日現在の長期借入金及び社債の内訳は次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2002	2001	2002
2003年満期0.90%無担保転換社債	¥ 15,500	¥ 15,502	\$116,366
2002年満期2.00%無担保社債	20,000	20,000	150,150
2004年満期1.39%無担保社債	20,000	20,000	150,150
2003年満期0.85%無担保社債	20,000	20,000	150,150
2005年満期1.30%無担保社債	30,000	30,000	225,225
2006年満期1.59%無担保 新株引受権付社債	4,500	4,500	33,785
2007年満期0.86%無担保 新株引受権付社債	5,500	-	41,291
銀行借入金	16,339	19,316	122,667
1年以内返済分	(26,387)	(2,970)	(198,104)
合計	¥105,452	¥126,348	\$791,680

無担保転換社債の概要は、次のとおりです。

2003年満期0.90%無担保転換社債

発行総額	15,500 百万円
利率	0.90%
発行する株式	普通株式
転換価額	1株当たり 3,150円
	この価額は特定の条件で調整されることがあります。
転換期間	1994年6月1日より 2003年9月29日まで

新株引受権付社債の概要は、次のとおりです。

2006年満期1.59%無担保新株引受権付社債

発行総額	4,500百万円
利率	1.59%
発行する株式	普通株式
行使価額	14,070円
行使期間	2002年7月1日より 2006年6月8日まで

2007年満期0.86%無担保新株引受権付社債

発行総額	5,500 百万円
利率	0.86%
発行する株式	普通株式
行使価額	9,608 円
行使期間	2003年7月1日より 2007年6月7日まで

9. 退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けています。

退職給付債務に関する事項については、次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2002	2001	2002
退職給付債務	¥(59,125)	¥(46,449)	\$(443,880)
年金資産	18,021	15,575	135,292
未積立退職給付債務	(41,104)	(30,874)	(308,588)
未認識数理計算上の差異	9,390	2,175	70,495
連結貸借対照表計上額純額	¥(31,714)	¥(28,699)	\$(238,093)

注: 役員及び監査役に対する役員退職慰労引当金(2002年: 1,270百万円、2001年: 1,108百万円)は含まれておりません。

退職給付費用に関する事項については、次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2002	2001	2002
勤務費用	¥4,369	¥3,942	\$32,797
利息費用	1,621	1,418	12,170
期待運用収益	(467)	(419)	(3,508)
数理計算上の差異の費用処理額	544	-	4,087
会計基準変更時差異の費用処理額	-	15,975	-
退職給付費用	¥6,067	¥20,916	\$45,546

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、次のとおりです。

	2002	2001
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	
割引率	3.00%	3.50%
期待運用収益率	3.00%	3.00%
過去勤務債務の額の処理年数	-	-
数理計算上の差異の処理年数	4年	4年
会計基準変更時差異の処理年数	2001年3月期に一括費用処理 しています。	

10. 法人税等

2002年、2001年3月31日現在の当社の繰延税金資産・負債の主な内訳は、次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2002	2001	2002
繰延税金資産			
税務上の繰越欠損金	¥17,100	¥2,447	\$128,380
退職給付引当金	9,252	8,180	69,462
たな卸資産に係る未実現利益	1,931	5,283	14,496
商品評価損	944	-	7,084
固定資産に係る未実現利益	738	1,362	5,544
繰越外国税額控除	785	-	5,896
ゴルフ会員権評価損	547	527	4,103
未払事業税	-	3,912	-
賞与引当金	-	2,101	-
その他	3,702	3,371	27,792
繰延税金資産小計	34,999	27,183	262,757
評価性引当額	(3,979)	(2,479)	(29,874)
繰延税金資産合計	31,020	24,704	232,883
繰延税金負債			
在外子会社の留保利益	(2,995)	(1,974)	(22,488)
その他有価証券評価差額金	(1,103)	(1,455)	(8,280)
特別償却準備金	(754)	(884)	(5,663)
貸倒引当金修正	-	(282)	-
その他	(217)	(130)	(1,625)
繰延税金負債合計	(5,069)	(4,725)	(38,056)
繰延税金資産の純額	¥25,951	¥19,979	\$194,827

11. 株主持分

親会社は、転換社債の転換により、2002年3月期に634株、2001年3月期に31,421株の普通株式を発行しました。

転換社債の転換時には、わが国の商法に基づき、転換価額の2分の1ずつを資本金と資本準備金に組入れています。

12. ストックオプション制度導入に伴う自己株式購入

1998年から2002年に開催された各定時株主総会において、企業価値最大化を目指し会社業績の向上を図るため、取締役及びCSS（コーポレート・シニア・スタッフ）のインセンティブ高揚を目的としたストックオプション制度が承認されました。

ストックオプション制度の自己株式取得等の状況は、次のとおりです。

	株式数	百万円	千ドル
期首現在未行使残高	407,400	¥3,517	\$26,404
購入	215,600	1,565	11,751
権利行使	(20,000)	(91)	(682)
期末現在未行使残高	603,000	¥4,991	\$37,473

注：ストックオプション制度によるもの以外に、自己株式を 2,867株（24百万円）保有しています。

13. リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの、2002年及び2001年3月31日現在の残高相当額は、次のとおりです。

連結貸借対照表に記載されないリース資産：

	百万円		千ドル
	2002	2001	2002
取得価額相当額	¥876	¥35	\$6,582
減価償却累計額相当額	69	31	524
期末残高相当額	¥807	¥4	\$6,058

未経過リース料期末残高相当額：

	百万円		千ドル
	2002	2001	2002
1年以内	¥171	¥4	\$1,285
1年超	636	-	4,773
合計	¥807	¥4	\$6,058

残存価額をゼロ、リース期間を耐用年数とする定額法によって計算した支払リース料及び減価償却費相当額は、2002年3月期で69百万円、2001年3月期で6百万円となっています。

オペレーティング・リース料支払額

	百万円		千ドル
	2002	2001	2002
1年以内	¥868	¥474	\$6,520
1年超	1,976	1,503	14,832
合計	¥2,844	¥1,977	\$21,352

14. セグメント情報

当社の企業活動は単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

15. 偶発債務

2002年3月31日現在、偶発債務はありません。

公認会計士の監査報告

東京エレクトロン株式会社取締役会御中

私たちは、東京エレクトロン株式会社及びその連結子会社の、日本円で表示されている2002年及び2001年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに2002年3月期を含む3カ年の連結損益計算書、連結剰余金計算書、2002年及び2001年3月期の連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行いました。私たちの監査は、日本で一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して実施され、従って、状況に応じて私たちが必要と判断した会計記録の試査及びその他の監査手続を含んでいます。

私たちは、上記の連結財務諸表が、東京エレクトロン株式会社及びその連結子会社の、2002年及び2001年3月31日現在における財政状態ならびに2002年3月期を含む3カ年の経営成績及び2002年及び2001年3月31日現在のキャッシュ・フローの結果を、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に継続的に準拠して、適正に表示しているものと認めます。

米ドル金額への換算は注記2(a)に記載された方法によって行われています。

2002年6月21日

公認会計士
吉野 昌年

公認会計士
宮下 英次

公認会計士
杉浦 文彦